

## 第 40 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2013 年 11 月 6 日(水)～8 日(金)

2. 開催場所：愛媛県松山市「松山全日空ホテル」

3. 出席者：総勢 110 名

〔日本側〕矢野龍委員長(住友林業㈱代表取締役会長)はじめ 60 名(愛媛県および松山市 4 名を含む)

〔NZ 側〕イアン・ケネディ委員長(Director, I.S.K Associates)はじめ 50 名

4. 総括：

今回の会議では、基調講演や 2 日間にわたる各セッションでのスピーチや活発な討議を通じて、ツーリズム産業、インフラ投資、再生可能エネルギー、人材育成等の各分野で両国企業の今後一層のビジネス拡大が期待できることが明らかになった。さらにアパレル、食肉、医療分野において両国企業間の協力関係が着実に進展しビジネス上の成果を上げつつあることも示された。

また、新居浜市の別子銅山記念館や今治市の今治造船西条工場の視察、今治タオルの講演を通じて、今回の開催地となった愛媛県の地場産業の歴史やその特徴的な取り組みをニュージーランド側参加者に紹介する絶好の機会となった。

5. セッション別討議概要：

(1) 開会式

矢野委員長は開会挨拶で、イアン・ケネディ委員長の NZ 側委員長就任に祝意を示すとともに、日本の TPP 交渉参加に触れ、当委員会としても、TPP の早期締結、さらには FTAAP や RCEP 等の国際的な枠組み構築を通じたアジア太平洋地域の発展に向け、今後も努力していくと述べた。



【ケネディ委員長】

一方、ケネディ委員長は、松山で開催することに歓迎の意を表するとともに、日本とニュージーランドの関係は人と人の関係に立脚したものであり、今回の会議をより一層実り多いものにするためにも、両国参加者の活発な議論を期待したいと述べた。続いて、野川保晶大使、マーク・シンクレア大使、森田浩治松山商工会議所会頭から来賓祝辞をいただいた。



【矢野委員長】

(2) 基調講演「世界のツーリズムの潮流と日本のツーリズム産業の役割」

田川博己氏(㈱ジェイティービー代表取締役社長)が「世界のツーリズムの潮流と日本のツーリズム産業の役割」と題してスピーチを行い、ノーム・トンプソン氏(Deputy Chief Executive Officer, Air New Zealand)がコメントを述べた。

田川氏は、産業の裾野が広く、世界の自動車産業の 2 倍(2 兆ドル)の経済効果を持ち、世界の GDP の 9.1% を占めるツーリズムの重要性を指摘するとともに、日本の観光立国実現に向けた取り組みにも触れ、ツーリズム産業においては、モノ・サービスだけでなく、人の流れを生み出すための「観光の 6 次産業化」、また“旅の力”によるグローバルな交流人口の拡大を通じた地域のオンリーワンブランドを創造することが不可欠であると提言した。



【基調講演を行う田川氏】

トンプソン氏は、ツーリズムはニュージーランド経済を支える基幹産業であり、日本は観光だけでなく農水産品輸出を中心とした物流面においても極めて重要かつ価値ある市場であると述べるとともに、ニュージーランドにおける国際会議等のビジネス面や留学・語学制度、研究開発等の教育面での魅力を強調した。

### **(3) 第1回全体会議「両国経済情勢」**

両委員長の議事進行により、宮本聡氏(日本貿易振興機構副理事長)とトニー・アレクサンダー氏(Chief Economist, BNZ)からスピーチが行われた。

宮本氏は、アベノミクス効果によって回復しつつある日本経済の状況や見通しを説明するとともに、「日本再興戦略」による国家戦略特区制度の構築や 2020 年までの対日投資残高倍増目標にも触れ、ニュージーランドにとって日本はイノベーションハブかつアジアのゲートウェイになるとして、投資先としての日本市場の魅力を強調した。

アレクサンダー氏は、ニュージーランド経済は、設備投資は弱含みつつも、クライストチャーチ地震からの復興需要や住宅・消費の伸び等により概ね堅調に推移していくと説明した。さらに、対日輸出額は 5 年間で 20%減少し、中国が豪州に次ぐ第 2 位の輸出先となっていると述べる一方、ニュージーランドにとっては日本はもとより他の市場も重要であることから、中国への過度な依存は避けるべきとの見方を示した。

### **(4) 第2回全体会議「投資・インフラ機会 –東北・クライストチャーチへの展望–」**

坪田秀治日本側委員会事務総長が議長、ポール・ゲストロ氏(Head of Asia Institutional Banking, BNZ)が副議長を務め、森伸一郎氏(愛媛大学防災情報研究センター准教授)およびデービッド・マコーネル(Managing Director, McConnell Group)からスピーチが行われた。

森氏は、両国における震災経験の中でみられた認知バイアスにより正しい対応につながらなかった事例を挙げ、リスクマネジメント発祥の地であるニュージーランド、そしてリスクマネジメントに取り組む日本においても十分な災害対策ができなかったのは、人間の心理が震災対応の壁になっているためであると指摘した。

マコーネル氏は、オークランドやクライストチャーチにおける酪農灌漑や石油ガス部門をはじめ様々なインフラプロジェクトが(PPP モデルを中心に)進行しており、特にオークランドでは、シティ・レール・リンクやコンベンションセンター、スタジアム建設など今後 30 年間で 400-500 億 NZドルの資金需要が生じる見込みであると述べた。また、クライストチャーチでは 400 億 NZドルという国内都市では最大規模の様々な投資機会があり、広くニュージーランド国内においても食品・飲料、ICT、ライフサイエンス、観光、映画、デジタルコンテンツ、教育分野への投資機会があると強調した。

### **(5) 第3回全体会議「資源・エネルギー –ポスト福島原発の展望；ビジネスチャンスと挑戦–」**

垣添直也氏(日本水産(株)相談役)が議長、ダグ・ダッカー氏(Managing Director, Pan Pac Forest Products)が副議長を務め、佐々木隆氏(榊東芝電力システム社技師長)と、ダッカー氏からスピーチが行われた。ダッカー氏は、バーナード・ヒル氏(Geothermal New Zealand)の代役として発表を行った。

佐々木氏は、現在同社が取り組んでいる再生可能エネルギーソリューションとして、世界各地で取り組んできた水力・地熱発電分野における実績および今後見込まれるリハビリ案件や約 10 年メンテナンス不要なタービン技術等について紹介した。

ダッカー氏は、地熱ビジネスの成長は、日本ニュージーランド相互に多くの投資機会をもたらすとの認識を示すとともに、資金運用や調査・研究、プロジェクト運営、エンジニアリング面等、両国が有するそれぞれの強みを生かし、政府を含めた両国のパートナーシップによるプロジェクト開発が必要であると指摘した。

### **(6) 第4回全体会議「農林水産業 –日本へのマーケティング–」**

第 3 回に引き続き垣添氏が議長、ダッカー氏が副議長を務め、市川晃氏(住友林業(株)社長)、クレイグ・スミス氏(Director, H.Dawson)からスピーチが行われた。

市川氏は、再生可能エネルギー普及の切り札として導入された FIT 制度を利用した木質バイオマス発電事業への取り組みを紹介した。また、木質バイオマス発電は、コストは割高だが長期的な地球環境を考えると意義があり、林地未利用地の活用にもつながると強調した。

スミス氏は、日本ニュージーランドのアパレル市場におけるケーススタディとして、昨年スタートしたコナカ社とニュージーランドのHDソーソン社との相互協力関係を挙げ、革新的な市場を創出するためには、トップマネジメントによる直接的な双方向コミュニケーションと Win-Win 関係の構築、また相互のビジネス文化を尊重することが必要であると述べた。

#### （7）第5回全体会議「食品・製造業 –高労働賃金国における製造業の生産性向上–」

多田宏氏（タスマン㈱代表取締役社長）が議長、ベニー・グッドマン氏（Investment Director, New Zealand Trade & Enterprise）が副議長を務め、近藤聖司氏（四国タオル工業組合理事長）、金城誠氏（President, ANZCO Foods Japan）からスピーチが行われた。

近藤氏は、「今治タオル」の歩みとブランド化への取り組みを紹介し、商品のブランド化には、その本質的な価値である「魅力と感動」の明確化と定義付けが必要であること、またその価値を世界へ発信する仕組みづくりが重要であると述べた。

金城氏は、日本とニュージーランドの食肉ビジネスにおいて、WAKANUI ブランドとして成功を収めた両国企業の協力事例を挙げ、マーケティングにおいては、商品の価値および品質の向上により、自社のマーケットポジションを確立していくべきであると強調した。

#### （8）第6回全体会議「サービス業–ヘルスケア／教育 –現代社会のニーズへの対応–」

第5回に引き続き多田氏が議長、グッドマン氏が副議長を務め、高橋寿和氏（ダイアトランズ大塚㈱最高執行責任者）、リチャード・レガット氏（Director, Education New Zealand）からスピーチが行われ、高橋氏は、ニュージーランドの LCT 社と、日本の大塚製薬による、オークランド島豚の細胞を利用した、人工膵島（インスリン分泌細胞）「ディアベセル」による I 型糖尿病治療の研究開発の取り組みに触れ、両国企業の協働による医療分野での技術開発の可能性を紹介した。

レガット氏は、エデュケーション・ニュージーランドの新戦略「Think New」に触れ、ニュージーランドでの教育を日本等の海外市場に売り込むマーケティングについて説明した。さらにニュージーランドは教育分野で世界トップレベルにあり、世界有数の教育制度や素晴らしい生活体験を提供でき、日本（政府）のグローバル人材育成の取り組みの橋渡しになりうると強調した。

#### （9）第7回全体会議「参加者ディスカッション」

両委員長の議長進行により、草刈隆郎氏（日本郵船㈱相談役）、篠田和久氏（王子ホールディングス㈱代表取締役会長）、ポール・ゲストロ氏（Head of Asia Institutional Banking, BNZ）、ライアン・トーマス氏（Partner, PWC, Tokyo）がパネリストとして登壇し、2 日間に亘る会議を通じて得られた両国間における今後の課題やチャンス、将来の展望、来年度以降の会議の進め方等について、フロアを交えディスカッションが行われた。

草刈氏からは、TPPと日本の農業について総括した上で、来年の会議が開催される時期にはTPPが締結されていることを見据え、両国にとってTPPがどのようなメリット・デメリットをもたらし、さらにはどのように win-win の関係を築くことができるのか議論したい、との提案があった。

篠田氏からは、近年、資源国において川上産業が高付加価値化に向けて川下に事業を拡大している傾向にあると述べ、そのような事例が増えることは日本にとって脅威となりうるとした。資源国であるニュージーランドも今後川下産業へ拡大していく中で日本との協働が重要であることを指摘した。

トーマス氏は、今般の会議で企業がサービスの高付加価値化によって高コストを乗り越えている事例から、企業のクリエイティビティの重要性を指摘し、また日本とニュージーランドは協働することにより相乗効果



【パネルディスカッションの様子】

を第3国で発揮できるとした。今後の会議運営に関しては、もっと女性のスピーカーを増やすこと、会議を経た後にアクションをとる必要があると強調した。

ゲスト氏は各全体会議を総括して経済・ツーリズムにおいて明るい見通しがあることを確認した上で、日本とニュージーランドは地熱発電などそれぞれのノウハウをもって第3国で協力していきたい、と述べた。

### **(10) 最終全体会議**

会場を道後温泉の大和屋本店に移し、両委員会の議長の進行により行われた。それに先だち能舞台「千寿殿」で狂言鑑賞を行い、引き続き最終全体会議を行った。最終全体会議では、矢野委員長より議長総括が読み上げられ、両委員長による閉会挨拶があり、閉会した。



【狂言を觀賞するニュージーランド側参加者】

## **6. その他**

### **(1) ゴルフコンペ**

6日(水)にはエリエールゴルフクラブ松山にて両国参加者合計16名でゴルフコンペを行った。ゲストとしてニュージーランドからプロゴルファーのグレッグ・ターナー氏が招かれた。優勝者にニュージーランド側委員会提供の第40回経済人会議記念トロフィーが贈られた。

### **(2) 歓迎レセプション**

6日(水)の歓迎レセプションは、長谷川淳二愛媛県副知事、山口最丈松山市副市長、プロゴルファーのグレッグ・ターナー氏を来賓に迎えて開催された。長谷川副知事は、愛媛県がニュージーランドから、木材チップ、キウイフルーツを輸入し、地酒や塩、ブリ等の冷凍加工品、紙などを輸出していることに触れ、今後、交流が拡大することを期待していると述べた。

山口副市長は、前回のオークランド開催から松山市とニュージーランドの交流をきっかけに学校レベルでも交流が進んでいることを紹介し、国レベルだけではなく自治体レベルでも交流を緊密にしていきたいと述べた。ゲストのターナー氏は、ツーリズムニュージーランドのゴルフワーキンググループ議長の立場から、ゴルフはビジネスとの親和性が強いいため、今後ニュージーランドでは会議とゴルフのツアーを提案していきたい、と述べた。

### **(3) 産業視察**

7日(木)の午前中に、2グループに分かれ、別子銅山記念館、今治造船西条工場を見学した。その後、アサヒビール四国工場を両グループが視察した。

### **(4) ニュージーランド側主催昼食会**

両国の若手社会人で組織する日本ニュージーランド経済委員会の関連組織、yJNZBCのメンバーにより、これまでの活動報告ならびに今後の活動計画が披露された。

### **(5) 次回会議**

次回、第41回経済人会議は、2014年11月4日から6日の日程で、クライストチャーチで開催する予定。

以上